

第95回宮城県災害対策本部会議

平成24年3月26日 9時00分

1 災害の概況

- | | |
|-----------|---|
| (1) 発生日時 | 平成23年3月11日(金) 14時46分頃 |
| (2) 震央地名 | 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.8度 牡鹿半島の東約130km) |
| (3) 震源の深さ | 約24km |
| (4) 規模 | マグニチュード9.0 |
| (5) 最大震度 | 震度7(栗原市) |
| (6) 津波 | 8.6m以上(石巻市鮎川) 津波観測施設のデータ解析による(平成23年6月3日気象庁発表)
7.2m(仙台港) 痕跡等から推定した津波の高さ(平成23年4月5日気象庁発表)
※参考:「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による推定
南三陸町志津川 15.9m 女川漁港 14.8m 南三陸町歌津 14.7m |

2 被害の状況等(余震による被害を含む)

(1) 人的被害(詳細別添、調査継続中)

死者	10,149人(直接死9,530人, 関連死619人)
行方不明者	1,634人
重傷	499人
軽傷(その他を含む)	3,634人

(2) 住家・非住家被害(詳細別添、調査継続中)

全壊	84,749棟	半壊	147,165棟
一部損壊	221,895棟	床上浸水	15,403棟
床下浸水	12,842棟	非住家被害	34,124棟

(3) 避難の状況

避難所数	0施設	ピーク時(3/14)	
避難者数	0人	1,183施設(35市町村)	320,885人

(4) ライフライン関係被害

電気	停電戸数	0戸	ピーク時	
水道	給水支障	0市町村	停電	1,545,494戸
ガス	供給支障	0市町村	給水支障	35市町村
			供給支障	13市町

(5) 被害額(詳細裏面)

交通関係	10,336,446	(調査継続中)
ライフライン施設	166,780,019	(調査継続中)
保健医療・福祉施設	51,024,488	(調査継続中)
建築物(住宅関係)	5,032,300,000	(調査継続中)
民間施設等	991,190,000	(調査継続中)
農林水産関係	1,294,648,652	(調査継続中)
公共土木施設・交通基盤施設	1,262,369,000	(調査継続中)
文教施設	198,403,860	(調査継続中)
廃棄物処理・し尿処理施設	6,917,259	(調査継続中)
その他の公共施設等	73,362,217	(調査継続中)

計	9,087,331,941	千円
---	---------------	----

(6) 被害額の内訳

単位:千円

項 目		金 額	概 要	
交通関係 10,336,446 (東日本旅客鉄道の被害額は含まれていない)	鉄道 8,595,000 (東日本旅客鉄道の被害額は含まれていない)	阿武隈急行	386,000	
		仙台臨海鉄道	1,745,000	
		仙台市営地下鉄	1,250,000	
		東日本旅客鉄道	-	全体で678億円(県別の金額は公表していない)
		日本貨物鉄道	5,214,000	
	バス	1,318,000	仙台市営バス、宮城交通等	
	離島航路 423,446	塩竈市営汽船	25,746	
		大島汽船	327,700	
		網地島ライン	40,000	
		シーバル女川汽船	30,000	
ライフライン施設 166,780,019	水道 31,052,619	上水道	30,702,210	水道、水道用水供給事業施設
		工業用水道	350,409	
	電気	51,000,000		
	都市ガス	27,550,000		
	通信・放送	57,177,400	電気通信施設、放送施設等	
保健医療・福祉関係施設 51,024,488	医療機関等	33,414,266		
	民間等社会福祉施設	16,791,221		
	その他県有施設等	819,001	県立社会福祉施設、宮城県立病院機構等	
建築物(住宅関係)		5,032,300,000		
民間施設等 991,190,000	工業関係	590,000,000	建物・機械・設備品等	
	商業関係	145,000,000	建物・商品等	
	自動車・船舶(漁船を除く)	256,190,000		
農林水産関係 1,294,648,652	農業関係	549,451,115	農地、農業施設、農作物等	
	畜産関係	5,009,460	畜舎、家畜、畜産品等	
	林業関係	55,117,016	林道、林地、治山施設、林産物等	
	水産業関係	675,751,447	水産施設、漁港、漁船、水産物等	
	その他(県所管施設)	9,319,614	船舶、水産技術総合センター等	
公共土木施設(仙台市含む)・ 交通基盤施設 1,262,369,000	高速道路 12,420,000	NEXCO東日本所管分	12,000,000	東北自動車道、仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道
		宮城県道路公社所管分	420,000	仙台南部道路、仙台松島道路
	国直轄分	145,696,000		
	道路(橋梁を含む)	245,793,000		
	河川(ダムを含む)	251,967,000		
	海岸	82,088,000		
	港湾	108,797,000		
	下水道	371,690,000		
	その他公共土木施設等(空港、所管施設を含む)	43,918,000	砂防、公園等	
	文教施設 198,403,860	県立学校	27,939,766	
市町村立学校		51,052,817		
私立学校		11,409,888		
国立学校施設		69,000,000		
私立大学		3,755,830		
その他文教施設		35,245,559	社会教育施設、文化財施設、研究施設、宮城大学等	
廃棄物処理・し尿処理施設		6,917,259		
その他の公共施設等 73,362,217	観光施設	21,600,000		
	消防関係施設等	16,428,000		
	警察関係施設等	10,724,672		
	その他	24,609,545	庁舎、県施設等	
合 計		9,087,331,941	(東日本旅客鉄道の被害額は含まれていない)	

市町村	人口 [国勢調査] (H22.10)	人的被害						
		死者			行方不明者	重傷	軽傷	その他
		直接死	関連死	合計				
人	人	人	人	人	人	人	人	
仙台市	1,045,986	654	143	797	32	275	1,994	0
石巻市	160,826	3,238	179	3,417	541	調査中	調査中	調査中
塩竈市	56,490	31	14	45	1	2	8	0
気仙沼市	73,489	1,063	79	1,142	308	調査中	調査中	調査中
白石市	37,422	0	1	1	0	0	18	0
名取市	73,134	911	28	939	55	14	191	0
角田市	31,336	0	0	0	0	0	4	0
多賀城市	63,060	188	22	210	1	調査中	調査中	調査中
岩沼市	44,187	181	4	185	1	7	286	0
登米市	83,969	0	8	8	2	11	40	0
栗原市	74,932	0	1	1	0	6	544	0
東松島市	42,903	1,056	54	1,110	51	62	59	0
大崎市	135,147	2	3	5	0	76	147	0
蔵王町	12,882	0	0	0	0	0	0	0
七ヶ宿町	1,694	0	0	0	0	0	0	0
大河原町	23,530	0	2	2	0	0	0	1
村田町	11,995	0	0	0	0	0	1	0
柴田町	39,341	2	3	5	0	3	1	0
川崎町	9,978	0	0	0	0	0	0	3
丸森町	15,501	0	0	0	0	0	0	0
亘理町	34,845	258	17	275	11	2	0	43
山元町	16,704	681	14	695	18	9	81	調査中
松島町	15,085	2	5	7	0	3	34	0
七ヶ浜町	20,416	72	2	74	4	調査中	調査中	調査中
利府町	33,994	23	0	23	0	4	0	0
大和町	24,894	0	1	1	0	0	7	0
大郷町	8,927	1	0	1	0	1	4	1
富谷町	47,042	0	0	0	0	2	29	0
大衡村	5,334	0	0	0	0	0	4	0
色麻町	7,431	0	0	0	0	0	9	0
加美町	25,527	0	0	0	0	0	33	0
涌谷町	17,494	1	0	1	2	3	20	24
美里町	25,190	0	1	1	0	19	48	0
女川町	10,051	577	18	595	332	調査中	調査中	調査中
南三陸町	17,429	589	20	609	275	調査中	調査中	調査中
計	2,348,165	9,530	619	10,149	1,634	499	3,562	72

※1 上記には、4月7日・7月25日・7月31日・8月19日・10月10日の余震の被害を含んでいます。
 ※2 ライフラインは、平成23年12月11日をもちましてすべて復旧いたしました。(津波で流出した地域を除く)
 ※3 避難所は、平成23年12月30日をもちまして県内避難所はすべて閉鎖されました。
 ※4 死者について
 ・直接死とは、警察による検視者数及び遺体の一部の発見など被災市町村で死亡が確認された方の合計となっています。
 ・関連死とは、直接死以外で、この震災が原因で死亡したと災害弔慰金支給審査会等で認定された方の合計となっています。

(参 考)

東日本大震災における人的被害について

平成24年3月15日現在

○ 死者数

県全体 人	内 訳			
	性 別	年 齢 層		
10,149	男性	4,616 人 (45.5%)	0～14歳	469 人 (4.6%)
	女性	5,149 人 (50.7%)	15～64歳	3,712 人 (36.5%)
	不明	384 人 (3.8%)	65歳以上	5,570 人 (54.9%)
うち関連死 619人 (6.0%)		不 明	398 人 (4.0%)	
	計	10,149 人	計	10,149 人

○ 行方不明者数

県全体 人	内 訳			
	性 別	年 齢 層		
1,634	男性	671 人 (41.1%)	0～14歳	65 人 (4.0%)
	女性	958 人 (58.6%)	15～64歳	526 人 (32.2%)
	不明	5 人 (0.3%)	65歳以上	1,039 人 (63.6%)
うち死亡届 1,518人 (92.5%)		不 明	4 人 (0.2%)	
	計	1,634 人	計	1,634 人

3 各部局関係の被害状況等

(1) 総務部

○被害額（継続調査中）

庁舎等施設	3,030,002	(県庁舎・議会庁舎等)
防災ヘリコプター	750,000	
職員宿舎	188,000	(17箇所, 21棟)
宮城大学	50,020	
私立学校関係	11,409,888	
自動車・船舶	256,190,000	(船舶は漁船を除く)
その他	29,727,830	(消防関係施設, 市町村庁舎等)
計	301,345,740	千円

○対応等

- ・ 県職員の派遣等の支援・・・33市町・延べ約21,000人(1/27現在)
- ・ 他都道府県等からの支援物資の受入れ, 調達・提供
- ・ り災証明書発行業務の支援
- ・ 被災証明書発行の助言
- ・ 被災者生活再建支援制度・・・市町村説明会実施
- ・ 被災者生活再建支援金申請受付
基礎支援金 118,823件・加算支援金 49,792件(3/9現在)
- ・ ふるさと寄付金(納税)・・・3,041件 184,971千円(3/9現在)
- ・ 復旧・復興寄付金・・・6,648件 9,299,826千円(3/9現在)
- ・ 県税関係・・・申告・納税期限を延長, 被災自動車の課税停止申請受付, 県税減免条例等による減免等

(2) 震災復興・企画部

○被害額（継続調査中）

ライフライン関係	78,550,000	(電力, 都市ガス)
生活交通関係	10,336,446	(鉄道=阿武隈急行, 仙台臨海鉄道, 仙台市営地下鉄, 日本貨物鉄道, バス=仙台市交通局, 宮城交通ほか, 離島航路=塩竈市営汽船, 大島汽船, 網地島ライン, シーパル女川汽船)
通信・放送施設	57,105,000	(固定電話, 携帯電話, ブローバンド, テレビ, ラジオ, コミュニティーFM, ケーブルTV)
所管施設	3,760	(1施設: 大崎市ふるさとプラザ)
情報システム関係	72,400	(行政情報ネットワーク, 事務用PC等)
計	146,067,606	千円

○対応等

- ・ 震災復興本部の設置・運営
- ・ 復興庁及び復興局との連絡調整
- ・ 大臣・副大臣等の被災地調査への対応及び他県知事等の訪問対応
- ・ 国等への要望事項の取りまとめ
- ・ JR各線の早期運転再開に向けた関係機関との調整

(3) 環境生活部

○被害額（継続調査中）

所管施設	4,510,429	(13施設：原子力センター等)
水道施設	30,085,804	(11,213件)
火葬場	1,279,663	(24施設)
廃棄物処理施設	6,917,259	(31施設)
計	42,793,155	千円

○対応等

【福島第一原子力発電所事故関係】

- ・みやぎ県民会議の設置、相談窓口設置、モニタリング調査実施、放射能情報サイトの公開、技術職員を講師として派遣（出前講座）、環境審議会放射能対策専門委員の設置、除染対策連絡調整会議の設置、除染支援チームの編成、事故被害対策基本方針の策定、市町村との連携による東京電力㈱に対する損害賠償請求、みやぎ県民会議損害賠償請求ワーキンググループによる研修会の開催、除染アドバイザーの委嘱

【女川原子力発電所関係】

- ・災害復旧・安全対策実施状況確認、協定に基づく立入調査（4月、10月）

【埋火葬関係】

(1) 仮埋葬（土葬）及び改葬への支援

- ・土葬マニュアルの作成、関係市町への通知、助言
- ・3市3町（15箇所）で2,108体が土葬（3/21～）され、改葬が完了（～11/19）

(2) 火葬協力の要請

- ・9都道県に対し文書で協力を要請（3/15～3/31）
- ・山形県で1,105体、東京都で860体、岩手県で399体など、9都道県、7市町村等で2,559体が火葬（～5/31）

【愛玩動物】

- ・緊急災害時被災動物援護本部を設置し、被災した犬202頭、猫14頭を保護した。
- ・保護した動物は、すべて返還もしくは新しい飼い主に譲渡された。

【食品衛生関係】

- ・放射性物質汚染稲わらを給与された牛の肉の流通調査のため、該当する2,109頭の牛の個体識別番号を公表し、その肉について追跡調査を実施している。

【災害廃棄物処理関係】

- ・「災害廃棄物処理の基本方針」を策定・公表（3月）

○石巻ブロック

- ・災害廃棄物処理について、石巻市、東松島市及び女川町から一部事務を受託
- ・二次仮置場における処理対象量は災害廃棄物6,854千トン、津波堆積物2,000千m³
- ・鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・橋本・遠藤 特定建設工事共同企業体と災害廃棄物処理業務の委託契約を締結（9月16日）また、セイホク物流（株）及び日本製紙木材（株）東北支店といった地元企業と連携し、木くずをバイオマス燃料としてリサイクルする業務を早期から推進

[進捗状況]

- ・現在、二次仮置場予定地に既に積まれている災害廃棄物の撤去と平行して敷地造成及び施設建設作業中
- ・平成24年5月以降本格処理開始予定

- ・平成26年3月末までに施設解体を含む全業務を完了予定

○亙理・名取ブロック

(1)名取処理区

- ・災害廃棄物処理対象量 622 千トン，津波堆積物処理対象量 514 千 m^3 。
- ・西松・佐藤・奥田・グリーン企画・上の組特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（10月18日）。

[進捗状況]

- ・現在，造成等作業中。年度内プラント組立完了，平成24年4月焼却業務開始予定。
- ・平成26年3月までに解体業務を含む全業務完了予定。

(2)岩沼処理区

- ・災害廃棄物処理対象量 381 千トン，津波堆積物処理対象量 826 千 m^3 。
- ・間組・奥田建設・上の組・春山建設・佐藤建設特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（10月18日）。

[進捗状況]

- ・現在，造成等作業中。年度内プラント組立完了，平成24年4月焼却業務開始予定。
- ・平成26年3月までに解体業務を含む全業務完了予定。

(3)亙理処理区

- ・災害廃棄物処理対象量 1,251 千トン，津波堆積物処理対象量 725 千 m^3 。
- ・大林・戸田・鴻池・東洋・橋本・深松・春山特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（10月18日）。

[進捗状況]

- ・現在，造成等作業中。年度内プラント組立完了，平成24年4月焼却業務開始予定。
- ・平成26年3月までに解体業務を含む全業務完了予定。

(4)山元処理区

- ・災害廃棄物処理対象量 733 千トン，津波堆積物処理対象量 488 千 m^3 。
- ・フジタ・東亜・青木あすなる・大豊・本間・河北・佐藤特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（10月18日）。

[進捗状況]

- ・現在，造成等作業中。年度内プラント組立完了，平成24年4月焼却業務開始予定。
- ・平成26年3月までに解体業務を含む全業務完了予定。

○宮城東部ブロック

- ・災害廃棄物処理対象量 457 千トン，津波堆積物処理対象量 78 千 m^3 。
- ・JFE・鹿島・鴻池・飛島・橋本・東北重機特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（12月21日）。

[雇用創出]

- ・地元企業を活用するとともに，地元雇用を創出する（587人/日）。

[進捗状況]

- ・現在，業務に係る関係機関との調整や許認可等の手続き中。
- ・年度内に造成工事を完了させ，プラント組立に着手し，平成24年5月に焼却業務開始予定。
- ・平成26年3月までにプラント解体工事を含む全業務完了予定。

○気仙沼・南三陸ブロック

(1)南三陸処理区

- ・災害廃棄物処理対象量 514 千トン，津波堆積物処理対象量 22 千 m^3 。
- ・清水・フジタ・鴻池・東亜・青木あすなる・銭高・浅野 特定業務共同企業体と災害廃棄物処理業務契約締結（3月5日）。

[雇用創出]

- ・地元企業を活用するとともに、地元雇用を創出する（270人/日）。

[進捗状況]

- ・現在、業務に係る関係機関との調整や許認可等の手続き中。
- ・RC建築物の解体撤去は9月末までに完了予定。また、焼却業務は9月開始予定。
- ・平成26年3月までに解体業務を含む全業務完了予定。

(2) 気仙沼処理区

- ・現在、気仙沼市や地権者等関係者と継続的に協議中。

【被災自動車処理関係】

- ・「被災自動車の処理方針」を策定・公表（3月）
- ・市町の委託を受けて処理する場合の「被災自動車処理指針」を策定・公表（5月）
- ・4市1町から約8,670台の委託を受け、約8,560台を保管場所へ搬入済（3月1日現在）このうち、約800台について売却処分済（予定分を含む）（3月）。

(4) 保健福祉部

○被害額（継続調査中）

県有福祉施設	205,250	
県立社会福祉施設	203,668	
民間等社会福祉施設	16,791,221	
医療機関等	33,414,266	
宮城県立病院機構	410,083	
計	51,024,488	千円

○対応等

- ・災害救助法を全市町村に適用（3/11）

【震災孤児・遺児の状況等】

- ・震災孤児数 126人 [親戚等による保護124人、児童福祉施設入所2人]（3/14現在）
- ・震災遺児数 749人（3/14現在）
- ・東日本大震災みやぎこども育英基金受付 3,305件 3,419,761,109円（3/12現在）

【災害時医療の状況等】

(1) 仮設診療所の設置、診療開始（予定含む）

- ・医科 石巻市：雄勝地区（10/5開始） 寄磯地区（11/1開始） 急患センター（12/1開始）
南境地区（H24年5月開始予定）
南三陸町：公立三陸診療所建替え（H24年3月27日開始）
- ・歯科 南三陸町：志津川地区（10/17開始） 歌津地区（10/18開始）
女川町（11/1開始） 気仙沼市（2/1開始） 山元町（2/14開始）
石巻市：雄勝地区（H24年5月開始予定）
- ・薬局 南三陸町（8/1開始） 女川町（11/1開始）

(2) 「心のケア」への取組・・・みやぎ心のケアセンターを開設（12/1）

【災害ボランティア活動】

- ・市町村災害ボランティア（復興支援）センター活動状況
- ・設置数：8市5町14ヶ所（3/11現在） 活動ボランティア数：4,429人（2/21～3/11）
（参考：延べボランティア数460,883人（3/12～3/11））

【応急仮設住宅関係（民間賃貸住宅含む）】

- (1) プレハブ仮設住宅の入居状況（3/12 現在）
 - ・ 建設計画戸数：22,095 戸 完成戸数：22,095 戸 入居戸数：21,605 戸
- (2) 民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅について（3/9 現在）
 - ・ 入居決定件数：26,050 件 契約締結済：24,481 件 うち支払い処理済：24,481 件
- (3) 民間賃貸住宅等入居者健康調査（委託事業：県内健診団体）
 - ・ 対象：約 13,000 世帯（1 月下旬～3 月末）
 - ・ 調査：戸別訪問等による聞き取りを行うほか、各種情報提供を行う。
- (4) 仮設住宅サポートセンター（13 市町 50 ヶ所開設予定）
 - ・ 13 市町 49 ヶ所開設済み（3/14 現在）
- (5) 宮城県サポートセンター支援事務所を開設（9/5）

【災害義援金配分等】

- ・ 義援金受付・・・180,741 件 24,641,901,562 円（3/9 現在）
 - 配分 第 1 回宮城県災害義援金配分委員会（4/13）
 - 第 2 回宮城県災害義援金配分委員会（5/16）
 - 第 3 回宮城県災害義援金配分委員会（6/24）
 - 第 4 回宮城県災害義援金配分委員会（1/19）
- ・ 中央及び宮城県受付分における市町村配分額 1,900 億 3,600 万円（3/9 現在）
- ・ 県内 34 市町村における支給額 1,674 億 3,761 万円（3/9 現在）【支給率 88.1%】

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

- (1) 第 1 回宮城県健康影響に関する有識者会議（10/25）
- (2) 甲状腺超音波検査（12/4, 1/15）
- (3) ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査（1/14-15）
- (4) 第 2 回宮城県健康影響に関する有識者会議（1/24）
- (5) 東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会（1/26：角田市）
- (6) 「宮城県健康影響に関する有識者会議報告書」提出・公表等（2/14）
- (7) 東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会（2/21：山元町）

(5) 経済商工観光部

○被害額（継続調査中）

工業関係	590,000,000	（推計値）
商業関係	145,000,000	（推計値）
観光施設	21,600,000	（推計値）
所管施設	4,700,000	（12 施設）
計	761,300,000	千円

○対応等

- ・ 燃料の確保、避難所等への提供・・・74 万 KL（ドラム缶換算 3,700 本）を搬送
- ・ 雇用創出基金事業を活用した緊急的な雇用の創出
- ・ 「中小企業経営安定資金・みやぎ中小企業復興特別資金」創設
- ・ 「宮城県雇用維持奨励金」制度の創設
- ・ 「宮城県産業復興相談センター」の開設

(6) 農林水産部

○被害額（継続調査中）

農業関連	549,451,115	（農地浸水，園芸施設・農業機械の損壊等）
畜産関連	5,009,460	（畜舎等損壊，家畜の餓死・水死等）
林業関連	55,117,016	（キノコ生産施設・海岸防潮堤等の損壊）
水産業関連	675,751,447	（漁港施設・養殖施設・漁船等の損壊）
その他	9,319,614	（所管施設，漁業取締船等の損壊）
計	1,294,648,652	千円

○対応等

【農業関係】

- ・土砂堆積や塩害等による作付不能水田の面積分について，他市町村及び他県と調整を実施。削減希望面積約 5,766ha のうち，県内外で 4,339ha を調整（12/6 最終）。
- ・被災農業者支援のためのワンストップ窓口「早期営農再開支援センター」を設置。就農情報の提供 1,653 件（2/29 現在），営農再開相談件数 1,002 件（2/29 現在）。
- ・津波浸水区域内の 69 排水機場が被災したが，仮復旧工事等の対応により，39 機場では全てのポンプが，13 機場では最低 1 台のポンプが稼働済み（3/16 現在）。全体では，震災前の約 8 割の排水能力まで回復。なお，未復旧の機場においては仮設ポンプの設置により対応中。
- ・農業用排水路等の廃棄物処理は 80 km で実施し，8 月末で作業終了。
- ・農地の瓦礫処理は，5,600ha で実施中。進捗率は約 84% で，概ね 3 月末完了予定（3/1 現在）。
- ・津波で浸水した農地約 14,300ha のうち，約 1,150ha について緊急的な除塩対策に取り組む，今年産水稻の作付を実施。来年度の作付けに向けて，現在約 4,100ha の農地復旧・除塩対策を実施中。

【水産業関係】

- ・冷凍・冷蔵庫保管物について，海洋投入及び埋立処分を実施。処分量は，海洋投入約 5.3 万トン（7/1 終了），埋立処分約 1.9 万トン（6/24 終了）。
- ・陸地乗上げ漁船の悉皆調査を実施し，3,768 隻を確認（5/31 終了）。船舶仮置場が概ね確保されたため，12～3 月に一般競争入札で契約業者を決定し，仮置場への収集・運搬を開始。
- ・漁港の廃棄物処理について，航路・泊地の作業を実施（県営漁港 7/11 終了，市町営漁港 12/31 終了）。
- ・漁場の廃棄物処理について，沿岸漁場を 5 ブロックに分け作業を実施しており，約 148,701 m² の廃棄物を撤去（3/9 現在）。来年度も継続実施。

【放射能関係／農林水産物全般（米・牛等を除く）】

- ・農林水産物の放射能測定においては，209 品目・延べ 1,156 点の定期検査及び 106 品目・延べ 1,153 点の簡易検査を実施（3/14 現在）。
- ・きのこ類については，栗原市の原木ムキタケ（1 点）から，国の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され出荷自粛要請を行った。また，白石市（2 点），角田市（1 点），丸森町（2 点）及び蔵王町（1 点）の原木しいたけ（露地）から，国の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され国から出荷制限指示が出された。
- ・薪については，県内 19 地点で調査を行った結果，その一部から国の当面の指標値を超える放射性セシウムが検出されたことから，使用を控えるよう，注意喚起を行った。
- ・その他についてはいずれも暫定規制値を下回っている。

【放射能関係／米】

- ・米については、収穫前の予備調査と収穫後の本調査の2段階で実施。
- ・予備調査は、8月26日から9月21日まで、32市町村、134地点で実施。結果は、不検出131地点、検出（200ベクレル/kg以下）3地点。
- ・本調査は、9月8日から9月29日まで、33市町村、381地点で実施。結果は、不検出372地点、検出（200ベクレル/kg以下）9地点。
- ・県産米の全てが出荷・販売可能。

【放射能関係／牛・稲わら等】

- ・牧草については暫定許容値の見直しがあり、これに対応して県内ほぼ全域を対象に、昨年の保管牧草と本年産牧草の利用自粛を要請。
- ・飼料用とうもろこし、発酵粗飼料用稲、稲わらについては、暫定許容値を大きく下回り給与可能となっている。
- ・肥育牛については、汚染稲わらを給与された牛の肉の一部から暫定規制値を超える放射性物質が検出されたため、国から出荷制限指示が出されたが、肥育牛農家への立入調査や枝肉の全頭放射性物質検査体制の構築により、出荷制限の一部が解除された。
- ・肥育牛の出荷再開については、8月24日から実施され、15,833頭の実績（2/29現在）となっている。

(7) 土木部

○被害額（市町村所管分を含む・継続調査中(建築物)）

道路	112,893,000	(5,293箇所)
橋梁	50,988,000	(231箇所)
河川	251,078,000	(334箇所)
海岸	82,088,000	(74箇所)
砂防	781,000	(9箇所)
公園	13,496,000	(141箇所)
都市災	5,100,000	(98箇所)
港湾	108,797,000	(691箇所)
下水道	221,610,000	(612箇所)
公営住宅	6,257,000	(134箇所)
空港関連施設	9,600,000	(3箇所)
土木部所管施設	495,000	(19箇所)
小計	863,183,000	

その他

国直轄分	145,696,000	
仙台市	241,070,000	
NEXCO 東日本	12,000,000	
宮城県道路公社	420,000	
公共土木・交通基盤計	1,262,369,000	千円
建築物（住宅関係）	5,032,300,000	
総計	6,294,669,000	千円

○対応等

公共土木施設の復旧工事について

- ・原則3ヶ年で復旧，まちづくりと調整が必要な箇所は概ね5ヶ年での復旧を目指す。

公共土木施設の災害査定について

- ・平成23年内に全て完了

応急仮設住宅

- ・県内の応急仮設住宅について，気仙沼市からの新たな要請により平成23年11月23日から追加着工した6団地53戸については，12月26日に全戸完成。これにより，総戸数は406団地22，095戸となる。

災害公営住宅

- ・県内17市町において約12，000戸の災害公営住宅を整備する見込み。

【整備予定市町】

仙台市，石巻市，塩竈市，気仙沼市，名取市，多賀城市，岩沼市，登米市，栗原市，東松島市，大崎市，亘理町，山元町，松島町，七ヶ浜町，女川町，南三陸町

- ・整備期間は平成23年度からの5ヶ年とし，平成27年度までに全ての住宅の完成を目指す。
- ・事業に着手した市町の状況

仙台市：3地区において設計着手。1地区について民間買い取りの基本協定締結

石巻市：借上げ住宅の募集を実施

塩竈市：2地区について独立行政法人都市再生機構と基本協定を締結し事業着手(H24.2.1)

東松島市：1地区について県と協定を締結(H24.2.13)

亘理町：1地区について県と協定を締結(H24.2.20)

(8) 企業局

○被害額（継続調査中）

広域水道事業

大崎広域水道事務所関係 369,217 (被害件数 95 件)

仙南・仙塩広域水道事務所関係 247,189 (被害件数 55 件)

工業用水道事業

大崎広域水道事務所関係 19,286 (被害件数 10 件)

工業用水道管理事務所関係 331,123 (被害件数 123 件)

地域整備事業

603,691 (被害件数 3 件)

計 1,570,506 千円

○対応等

【広域水道事業，工業用水道事業関係】

- ・大崎広域水道 : H23.4.12, 全受水市町村へ送水完了
- ・仙南・仙塩広域水道 : H23.4.16, 全受水市町村へ送水完了
- ・仙台北部工業用水道 : H23.4.1, 全ユーザーに送水可能となる。
- ・仙塩・仙台圏工業用水道 : H23.4.22, 全ユーザーに送水可能となる。
- ・他自治体，民間企業等からの応援：延322人
- ・応援給水(H23.3.12～H23.6.18)：給水量1,987.1トン

【地域整備事業関係】

- ・アクセル：応急工事を完了し，H23.5.1にオフィス部分の供用再開

【東京電力福島第一原子力発電所事故関係】

- ・放射性物質濃度の測定
 - ・広域水道の水道水(H23.3.25～，週1回)
 - ・工業用水(H23.6.8～，週1回)
 - ・広域水道及び工業用水道の浄水発生土(H23.6.2～，2週に1回)

- ・浄水発生土の搬出を停止し、企業局浄水場内で適正に保管・管理している。

(9) 教育委員会

○被害額（継続調査中）

県立学校	27,939,766	(91校)
市町村立学校	51,052,817	(671校)
社会教育施設	28,495,539	(591施設)
文化財施設等	5,300,000	(351件)
国立学校施設	69,000,000	(5施設)
研究施設等	1,400,000	(5施設)

計 183,188,122 千円

○対応等

【児童生徒等に対する経済的な支援等】

- ・高等学校等育英奨学資金（被災生徒奨学資金）、就学（園）支援・奨励事業、入学者選抜手数料等の免除による被災した生徒等への経済的な支援等の実施
- ・東日本大震災みやぎこども育英基金奨学資金の給付
- ・キャリアアドバイザー、就職支援推進員、トライアル23事業の活用等による雇用確保のための対策

【児童・生徒の心のケア等】

- ・スクールカウンセラー緊急派遣、スクールソーシャルワーカーの活用等による心のケアの実施

【学校・教員への支援等】

- ・教員、学校事務職員の加配、他自治体からの派遣、緊急学校支援員の配置による対応
- ・指導主事の派遣等による市町村教育委員会への支援
- ・被災した県立学校に対して、県内の県立学校の教員等を県立学校支援チームとして派遣
- ・全教職員を対象とした健康調査の実施

【施設の復旧状況等】

(1) 県立学校

- ・震災により既設校舎で授業を再開できなかった県立学校は、農業高校、気仙沼向洋高校、水産高校、志津川高校の4校
- ・農業高校、気仙沼向洋高校、水産高校は仮設校舎において授業を実施
- ・志津川高校は、8月10日から既存校舎へ復帰

(2) 市町村立小中学校

- ・5市11校の小学校、4市1町9校の中学校において仮設校舎へ移転
- ・5市4町22校の小学校、3市4町8校の中学校において施設等を間借

(3) 県立社会教育施設

- ・図書館、美術館において復旧工事中
- ・松島自然の家においては、4月1日から東松島市所有の鷹来の森運動公園内に仮事務所を設置し、事業を行う予定。復旧に向け検討中。

(4) 県立社会体育施設

- ・宮城スタジアムメインスタンドの大屋根等について復旧工事実施中

(5) 文化財保護

- ・指定文化財等の修理・修復に向け、所有者等と協議し計画的に実施
- ・復興事業の本格化に伴い、埋蔵文化財発掘調査が増大することから、内部体制の強化と他県から専門調査員の派遣を要請
- ・特別名勝松島の保存管理の在り方について、検討会を設置し基本方針等が示されたところであり、今後はこれに基づき国と協議し円滑な運用を図る

【学校等における放射線量の測定等】

- ・市町村等の協力のもと、学校等の校庭・園庭等の放射線量を測定、ホームページで公開
- ・学校給食一食全体の事後検査を行う「学校給食モニタリング事業」を角田市と石巻市で実施
- ・平成24年度から簡易型放射線測定器8台を整備し、学校給食用食材の事前サンプル検査を実施予定

【学校安全・防災にかかるとる取組等】

- ・学校安全に関する新たな指針の作成中
- ・学校における防災教育等の推進的役割を担う教員を対象とした緊急の研修会を実施
- ・防災主任の制度化

(10) 警察本部

○被害額（継続調査中）

警察庁舎	6,733,231	庁舎, 運転免許センター
交通安全施設	3,752,477	信号機, 道路標識等
車 両	121,487	
船 舶	97,677	
航空機	19,800	
計	10,724,672	千円

○御遺体の収容数（3/21・午後6時現在）

9,510体（引渡し数9,510体（御遺族7,778体, 市町村1,732体）引渡し率100%）

○対応等

- ・行方不明者に係る警察証明（主として死亡届の提出に関するもの）（6/11～3/21）
発行件数 2,028件
- ・拾得物の取扱い（3/11～3/10）
受理件数 102,731件
現金総額 2,154,467,122円
遺失者への返還額 1,872,989,050円